

令和2年度 社会福祉法人恵那市社会福祉協議会事業計画(抜粋)

恵那市社会福祉協議会は、住民一人ひとりの助け合いを基盤に、誰もが安心して暮らして続けられる社会の構築をめざす地域共生社会の実現に向けて、各地域で地域福祉懇談会を開催し、課題の収集とその課題の解決に向けて継続的に支援をしています。
また、平成30年度からの「第四次発展・強化計画」と「第3次地域福祉活動計画」を基に、引き続き支え合う地域社会の実現に向け、住民自身がさまざまな形で地域福祉に参画するための情報提供や地域活動の支援に取り組み、すべての人が助け合い、安心して暮らすことのできる福祉のまちづくりを推進してまいります。

〈主な事業〉

地域福祉事業関係

地域福祉活動事業の推進

一般会費の還付等による各支部事業への支援、民生委員児童委員協議会等の各福祉団体との連携と事業の推進

地域福祉懇談会の開催

市内13地域で地域福祉懇談会の継続開催

協働で取り組む地域福祉計画・地域福祉活動計画の推進

行政と協働で策定した「第3次恵那市地域福祉計画・地域福祉活動計画」(H30～R4年度の5ヶ年)を遂行

ボランティア・市民活動支援センター事業

ボランティア連絡協議会及び各支所ボランティア連絡会への支援、ボランティア団体の育成支援、各種講座の開催、市内小中学生を対象とした福祉体験学習(出前講座)、ボランティア保険の加入促進

東濃5市社協の協働による災害救援ボランティアセンター設置訓練

大規模な地震・風水害等、広域災害に備え、東濃5市社協が連携して合同での災害救援ボランティアセンター

設置に向けた訓練の実施

福祉有償運送サービス、車両貸出事業の実施

車いす利用者等移動困難者の送迎支援を行う福祉有償運送サービスや、福祉車両を貸し出し支援する車両貸出事業の継続

生活福祉資金貸付事業、日常生活自立支援事業の実施(岐阜県社会福祉協議会受託事業)

低所得世帯、障がい者世帯等を対象とした「生活福祉資金貸付事業」、認知症高齢者や知的障がい者等に金銭管理の支援を行う「日常生活自立支援事業」の実施

総合相談事業関係

総合相談・生活困窮者自立支援事業(市受託事業)

経済的理由により生活保護に至らないよう支援する「自立相談支援事業」、生活困窮者の就労に向けた準備を支援する「就労準備支援事業」、生活困窮者の家計相談により自立に向けた支援をする「家計改善支援事業」の実施

障がい者の相談事業に関する受託(市受託事業)

障がい児(者)の自立及び支援の相談窓

地域生活支援拠点運営事業

「ぷらっと」の充実(市受託事業)

障がい者や引きこもりの方々へ居場所を提供し、地域生活へ向けた取組支援と社会参加・社会復帰等への支援を実施

被保護者就労支援事業(市受託事業)

生活保護制度の被保護者からの相談に応じ、必要な情報提供や助言、ハローワークへの同行支援を行い、被保護者の自立の促進を図るサポートを実施

福祉サービス事業関係

介護保険制度によるサービスの提供

居宅介護支援事業、訪問介護事業、通所介護事業、福祉用具貸与事業の実施、訪問介護事業等における制度外サービス(自主事業)の実施

介護予防・日常生活支援総合事業によるサービスの提供

予防訪問介護相当サービス事業、予防

児童福祉法に基づいたサービスの提供

子ども発達センター事業の充実及び保育所等訪問事業の実施

障がい者総合支援法に基づいたサービスの提供

居宅介護(ホームヘルプサービス)事業等の実施

障がい者就労継続支援B型事業(障がい福祉サービス事業所)の明細については、事業の継続実施と、工賃向上等へ向けた様々な取り組み

相談支援事業の実施

障がい者相談支援事業、特定相談事業と障がい児相談事業等の連携と充実

令和2年度 恵那市社会福祉協議会当初予算【法人全体】(2020.4.1～2021.3.31)

収入の部		単位:千円
科目	金額	
会費収入	9,246	
寄附金収入	8,085	
経常経費補助金収入	50,511	
受託金収入	96,378	
事業収入	1,065	
介護保険事業収入	399,299	
保育事業収入	18,495	
就労支援事業収入	6,886	
障がい福祉サービス等事業収入	141,910	
受取利息配当金収入	1,101	
その他の収入	2,717	
施設整備等補助金収入	200	
長期貸付金回収収入	100	
積立資産取崩収入	8,788	
その他の活動による収入	20,272	
前期末支払資金残高(前年度繰越金)	126,504	
合計	891,557	

支出の部		金額
事業	金額	
法人運営事業	81,326	
地域福祉活動事業	77,613	
総合相談事業	38,647	
子育て支援事業	17,576	
介護保険事業	386,328	
障がい福祉サービス事業	140,144	
福祉センター事業	50,532	
当期末支払資金残高(次年度繰越金)	99,391	
合計	891,557	